

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1998年11月11日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ■株式の実質投資比率は、制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ 225オープン

【運用報告書(全体版)】

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

第 **21** 期

決算日 2019年11月11日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2015年11月10日)	16,269	0	19.0	19,671.26	17.2	98.2	2.1	60,403
18期(2016年11月10日)	14,538	0	△10.6	17,344.42	△11.8	98.0	2.4	70,548
19期(2017年11月10日)	19,312	0	32.8	22,681.42	30.8	98.6	1.7	50,636
20期(2018年11月12日)	19,244	0	△0.4	22,269.88	△1.8	97.9	2.4	70,214
21期(2019年11月11日)	20,504	0	6.5	23,331.84	4.8	98.8	1.6	75,740

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月12日	円	%	円	%	%	%
	19,244	—	22,269.88	—	97.9	2.4
11月末	19,308	0.3	22,351.06	0.4	98.3	1.7
12月末	17,316	△10.0	20,014.77	△10.1	97.4	2.8
2019年1月末	17,965	△6.6	20,773.49	△6.7	97.1	3.0
2月末	18,502	△3.9	21,385.16	△4.0	98.0	2.2
3月末	18,489	△3.9	21,205.81	△4.8	96.9	3.3
4月末	19,413	0.9	22,258.73	△0.1	95.9	4.2
5月末	17,959	△6.7	20,601.19	△7.5	97.7	2.3
6月末	18,569	△3.5	21,275.92	△4.5	97.7	2.3
7月末	18,775	△2.4	21,521.53	△3.4	99.2	0.9
8月末	18,066	△6.1	20,704.37	△7.0	97.8	2.3
9月末	19,118	△0.7	21,755.84	△2.3	97.8	2.5
10月末	20,148	4.7	22,927.04	3.0	97.7	2.6
(期末) 2019年11月11日	円	%	円	%	%	%
	20,504	6.5	23,331.84	4.8	98.8	1.6

※騰落率は期首比です。

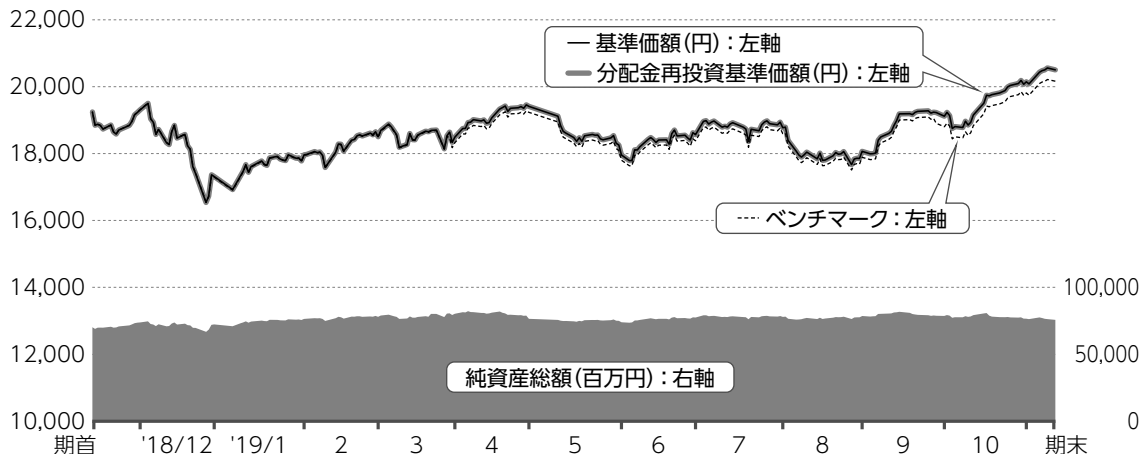
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,244円
期末	20,504円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に、等株数投資(みなし額面修正後)を行い、日経平均株価に連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 1月初旬から4月下旬にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会)が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから景気後退懸念が薄れたこと
- 9月上旬から期末にかけて、米トランプ大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したこと

下落要因

- 期初から12月下旬にかけて、米国の金融政策の先行きやトランプ政権の政策遂行力などに対する懸念が広がったこと
- 5月初旬から8月下旬にかけて、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表など米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
225マザーファンド	国内株式	+7.2%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国の金融政策の先行きやトランプ政権の政策遂行力などに対する懸念が広がり、米国株の下落につれて、国内株式市場も下落しました。1月初旬から4月下旬にかけては、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから景気後退懸念が薄れ、反発に転じました。

5月初旬から8月下旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手へ

の輸出禁止の発表など米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。9月上旬から期末にかけては、トランプ大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことが好感され、反発しました。10月に開催された米中閣僚級会合では、貿易協議での部分的合意がなされました。

当期の市場の動きを日経平均株価で見ると、期首に比べて4.8%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

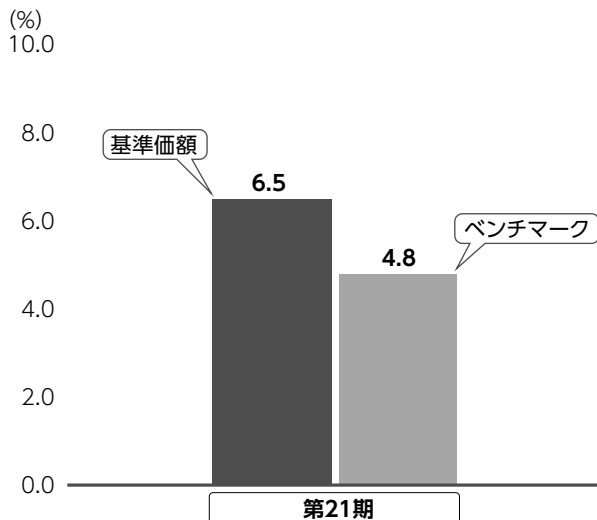
●日経平均株価採用銘柄の入替え

除外銘柄：日新製鋼、パイオニア、昭和シェル石油、千代田化工建設、東京ドーム

採用銘柄：D I C、オムロン、出光興産、バンダイナムコホールディングス、エムスリー

ベンチマークとの差異について(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+6.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.8%を1.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,011

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価の採用銘柄を等株数(みなし額面修正後)保有し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	123円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	124	0.664	

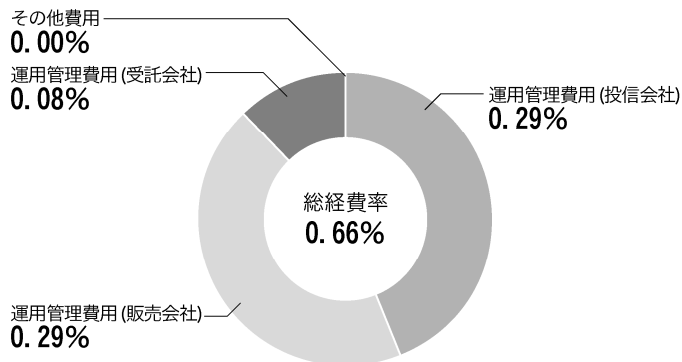
期中の平均基準価額は18,635円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
225マザーファンド	10,198,679	26,352,471	10,014,614	27,409,281

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

項 目	当 期
	225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,297,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,624,328千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・225オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A		C	との取引状況D
株 式	百万円 25,488	百万円 1	% 0.0	百万円 24,809	百万円 1,217	% 4.9
株 式 先 物 取 引	51,690	459	0.9	52,367	457	0.9

※平均保有割合 90.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 15	百万円 15	百万円 51

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・225オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,280千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	27千円
(c) (b) / (a)	0.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 25,840,038	千口 26,024,103	千円 75,992,983

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は28,837,669千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 75,992,983	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	860,421	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	76,853,404	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,853,404,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,740,468
225マザーファンド(評価額)	75,992,983,929
未 収 入 金	784,680,037
(B) 負 債	1,112,663,141
未 払 解 約 金	858,887,705
未 払 信 託 報 酬	253,113,463
そ の 他 未 払 費 用	661,973
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,740,741,293
元 本	36,939,635,831
次 期 繰 越 損 益 金	38,801,105,462
(D) 受 益 権 総 口 数	36,939,635,831口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,504円

※当期における期首元本額36,485,780,417円、期中追加設定元本額21,675,822,077円、期中一部解約元本額21,221,966,663円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月13日 至2019年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 46,475円
支 払 利 息	△ 46,475
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,357,608,922
売 益	7,225,276,580
買 損	△ 867,667,658
(C) 信 託 報 酬 等	△ 497,262,505
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,860,299,942
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,941,221,985
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,999,583,535
(配 当 等 相 当 額)	(49,266,503,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,266,919,858)
(G) 計 (D + E + F)	38,801,105,462
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	38,801,105,462
追 加 信 託 差 損 益 金	28,999,583,535
(配 当 等 相 当 額)	(49,343,722,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,344,138,816)
分 配 準 備 積 立 金	9,801,521,927

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,360,799,917円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,031,417,082円)、信託約款に規定される収益調整金(49,343,722,351円)および分配準備積立金(4,409,304,928円)より分配可能額は59,145,244,278円(1万口当たり16,011円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	－ 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

225マザーファンド

第19期 (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率			
15期 (2015年11月10日)	円 22,653	% 19.6	円 19,671.26	% 17.2	% 97.9	% 2.1	百万円 69,661
16期 (2016年11月10日)	20,366	△10.1	17,344.42	△11.8	97.7	2.4	78,679
17期 (2017年11月10日)	27,192	33.5	22,681.42	30.8	98.3	1.7	59,702
18期 (2018年11月12日)	27,252	0.2	22,269.88	△1.8	97.6	2.4	78,851
19期 (2019年11月11日)	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5	84,209

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月12日	円 27,252	% -	円 22,269.88	% -	% 97.6	% 2.4
11月末	27,350	0.4	22,351.06	0.4	98.3	1.7
12月末	24,540	△10.0	20,014.77	△10.1	97.3	2.8
2019年1月末	25,473	△6.5	20,773.49	△6.7	97.0	3.0
2月末	26,246	△3.7	21,385.16	△4.0	97.8	2.2
3月末	26,239	△3.7	21,205.81	△4.8	96.6	3.3
4月末	27,560	1.1	22,258.73	△0.1	95.6	4.2
5月末	25,514	△6.4	20,601.19	△7.5	97.7	2.3
6月末	26,392	△3.2	21,275.92	△4.5	97.7	2.3
7月末	26,700	△2.0	21,521.53	△3.4	99.1	0.9
8月末	25,706	△5.7	20,704.37	△7.0	97.7	2.3
9月末	27,214	△0.1	21,755.84	△2.3	97.5	2.5
10月末	28,690	5.3	22,927.04	3.0	97.4	2.6
(期末) 2019年11月11日	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5

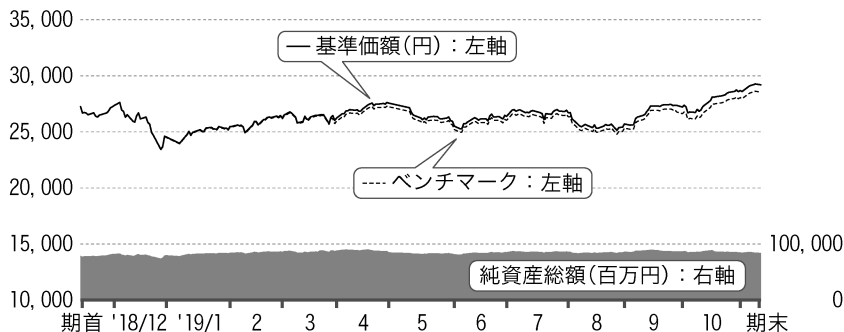
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

基準価額等の推移



期首	27,252円
期末	29,201円
騰落率	+7.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に、等株数投資（みなし額面修正後）を行い、日経平均株価に連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月初旬から4月下旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから景気後退懸念が薄れたこと ・ 9月上旬から期末にかけて、米トランプ大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から12月下旬にかけて、米国の金融政策の先行きやトランプ政権の政策遂行力などに対する懸念が広がったこと ・ 5月初旬から8月下旬にかけて、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表など米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと

▶ 投資環境について (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国の金融政策の先行きやトランプ政権の政策遂行力などに対する懸念が広がり、米国株の下落につれて、国内株式市場も下落しました。1月初旬から4月下旬にかけては、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから景気後退懸念が薄れ、反発に転じました。

5月初旬から8月下旬にかけては、米国による対中関税の引上げや中国通信機器大手への輸出禁止の発表など米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落しました。9月上旬から期末にかけては、トランプ大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことが好感され、反発しました。10月に開催された米中閣僚級会合では、貿易協議での部分的合意がなされました。

当期の市場の動きを日経平均株価で見ると、期首に比べて4.8%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

株式組入比率

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

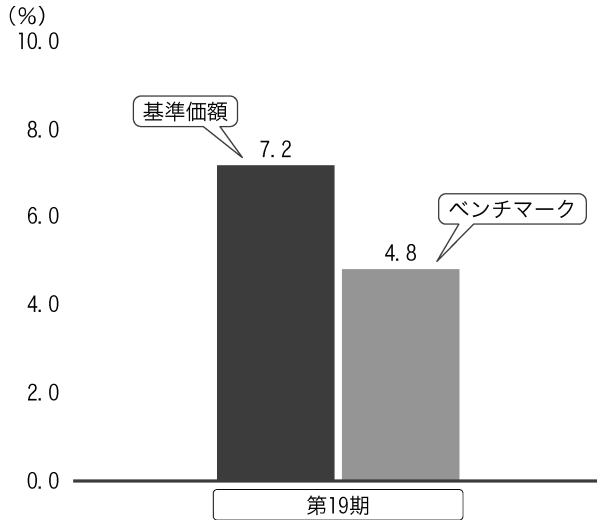
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

日経平均株価採用銘柄の入替え

除外銘柄：日新製鋼、パイオニア、昭和シェル石油、千代田化工建設、東京ドーム
採用銘柄：D I C、オムロン、出光興産、バンダイナムコホールディングス、エムスリー

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.2%となり、ベンチマークの騰落率+4.8%を2.4%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

日経平均株価の採用銘柄を等株数（みなし額面修正後）保有し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と高位に連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.004% (0.000) (0.004)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は26,468円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,523 (1,610)	千円 25,488,154 (-)	千株 7,559	千円 24,809,487

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 51,690	百万円 52,367	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	50,297,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,624,328千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	25,488	1	0.0	24,809	1,217	4.9
株 式 先 物 取 引	51,690	459	0.9	52,367	457	0.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	15	15	51

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,618千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	30千円
(c) (b) / (a)	0.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月13日から2019年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月11日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円				
水産・農林業(0.2%)				鹿島建設	64	64	96,704
日本水産	128	128	81,920	大和ハウス工業	128	128	440,320
マルハニチロ	12.8	12.8	37,248	積水ハウス	128	128	296,384
鉱業(0.1%)				日揮ホールディングス	128	128	207,488
国際石油開発帝石	51.2	51.2	54,451	千代田化工建設	128	-	-
建設業(2.2%)				食料品(4.1%)			
コムシスホールディングス	128	128	396,800	日清製粉グループ本社	128	128	271,104
大成建設	25.6	25.6	108,544	明治ホールディングス	25.6	25.6	203,008
大林組	128	128	144,128	日本ハム	64	64	313,600
清水建設	128	128	132,224	サッポロホールディングス	25.6	25.6	67,891
長谷工コーポレーション	25.6	25.6	37,324	アサヒグループホールディングス	128	128	680,448
				キリンホールディングス	128	128	326,016

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
宝ホールディングス	128	128	137,344
キッコーマン	128	128	707,840
味の素	128	128	242,176
ニチレイ	64	64	160,064
日本たばこ産業	128	128	315,264
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	12.8	12.8	21,235
ユニチカ	12.8	12.8	4,825
帝人	25.6	25.6	54,835
東レ	128	128	100,940
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	128	128	81,152
日本製紙	12.8	12.8	25,203
化学(8.2%)			
クラレ	128	128	177,664
旭化成	128	128	162,880
昭和電工	12.8	12.8	40,576
住友化学	128	128	66,560
日産化学	128	128	636,800
東ソー	64	64	106,560
トクヤマ	25.6	25.6	78,848
デンカ	25.6	25.6	88,192
信越化学工業	128	128	1,538,560
三井化学	25.6	25.6	71,705
三菱ケミカルホールディングス	64	64	56,134
宇部興産	12.8	12.8	30,950
日本化薬	128	128	182,272
花王	128	128	1,102,336
D I C	—	12.8	41,664
富士フイルムホールディングス	128	128	616,832
資生堂	128	128	1,029,888
日東電工	128	128	787,200
医薬品(8.0%)			
協和キリン	128	128	261,248
武田薬品工業	128	128	552,832
アステラス製薬	640	640	1,160,640
大日本住友製薬	128	128	240,384
塩野義製薬	128	128	808,192
中外製薬	128	128	1,183,232
エーザイ	128	128	956,288
第一三共	128	128	857,472
大塚ホールディングス	128	128	575,104
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	128	—	—
出光興産	—	51.2	164,864
J X T Gホールディングス	128	128	65,894
ゴム製品(0.9%)			
横浜ゴム	64	64	159,232
ブリヂストン	128	128	589,696

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ガラス・土石製品(1.2%)			
A G C	25.6	25.6	104,192
日本板硝子	12.8	12.8	8,409
日本電気硝子	38.4	38.4	96,230
住友大阪セメント	12.8	12.8	63,360
太平洋セメント	12.8	12.8	41,216
東海カーボン	128	128	136,960
T O T O	64	64	296,320
日本碍子	128	128	239,488
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	12.8	12.8	20,768
神戸製鋼所	12.8	12.8	7,577
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.8	12.8	17,945
日新製鋼	12.8	—	—
大平洋金属	12.8	12.8	32,409
非鉄金属(0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	128	128	29,824
三井金属鉱業	12.8	12.8	40,640
東邦亜鉛	12.8	12.8	26,816
三菱マテリアル	12.8	12.8	40,192
住友金属鉱山	64	64	225,856
D O W Aホールディングス	25.6	25.6	102,528
古河電気工業	12.8	12.8	40,000
住友電気工業	128	128	201,344
フジクラ	128	128	62,464
金属製品(0.3%)			
S U M C O	12.8	12.8	22,553
東洋製罐グループホールディングス	128	128	251,520
機械(4.7%)			
日本製鋼所	25.6	25.6	59,622
オークマ	25.6	25.6	165,376
アマダホールディングス	128	128	165,888
小松製作所	128	128	341,056
住友重機械工業	25.6	25.6	85,632
日立建機	128	128	365,824
クボタ	128	128	219,584
荏原製作所	25.6	25.6	83,584
ダイキン工業	128	128	1,957,120
日本精工	128	128	140,928
N T N	128	128	46,208
ジェイテクト	128	128	187,392
日立造船	25.6	25.6	10,624
三菱重工業	12.8	12.8	56,140
I H I	12.8	12.8	33,126
電気機器(19.5%)			
日清紡ホールディングス	128	128	121,728
コニカミノルタ	128	128	92,160
ミネベアミツミ	128	128	276,992
日立製作所	25.6	25.6	109,593

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三菱電機	128	128	128	200,704
富士電機	25.6	25.6	25.6	89,984
安川電機	128	128	128	536,960
オムロン	—	128	128	837,120
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	25.6	25.6	57,036
日本電気	12.8	12.8	12.8	56,256
富士通	12.8	12.8	12.8	120,601
沖電気工業	12.8	12.8	12.8	21,017
セイコーエプソン	256	256	256	400,384
パナソニック	128	128	128	130,560
ソニー	128	128	128	855,424
TDK	128	128	128	1,443,840
アルプスアルパイン	128	128	128	304,512
パイオニア	128	—	—	—
横河電機	128	128	128	252,800
アドバンテスト	256	256	256	1,390,080
カシオ計算機	128	128	128	252,544
ファナック	128	128	128	2,720,000
京セラ	256	256	256	1,838,080
太陽誘電	128	128	128	376,192
SCREENホールディングス	25.6	25.6	25.6	189,440
キャノン	192	192	192	577,344
リコー	128	128	128	137,600
東京エレクトロン	128	128	128	2,798,720
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	128	128	128	655,616
三井E&Sホールディングス	12.8	12.8	12.8	11,545
川崎重工業	12.8	12.8	12.8	33,267
日産自動車	128	128	128	90,547
いすゞ自動車	64	64	64	80,640
トヨタ自動車	128	128	128	1,014,912
日野自動車	128	128	128	135,168
三菱自動車工業	12.8	12.8	12.8	6,515
マツダ	25.6	25.6	25.6	25,676
本田技研工業	256	256	256	819,456
スズキ	128	128	128	641,920
SUBARU	128	128	128	385,792
ヤマハ発動機	128	128	128	278,656
精密機器 (3.8%)				
テルモ	256	512	512	1,977,856
ニコン	128	128	128	194,816
オリンパス	128	512	512	879,616
シチズン時計	128	128	128	77,440
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	—	128	128	838,272
凸版印刷	64	64	64	132,032
大日本印刷	64	64	64	188,672
ヤマハ	128	128	128	753,920
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	12.8	12.8	12.8	6,528

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
中部電力	12.8	12.8	12.8	20,179
関西電力	12.8	12.8	12.8	16,057
東京瓦斯	25.6	25.6	25.6	66,944
大阪瓦斯	25.6	25.6	25.6	54,400
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	25.6	25.6	25.6	100,992
東急	64	64	64	137,728
小田急電鉄	64	64	64	175,872
京王電鉄	25.6	25.6	25.6	176,896
京成電鉄	64	64	64	292,800
東日本旅客鉄道	12.8	12.8	12.8	129,536
西日本旅客鉄道	12.8	12.8	12.8	124,211
東海旅客鉄道	12.8	12.8	12.8	288,704
日本通運	12.8	12.8	12.8	86,016
ヤマトホールディングス	128	128	128	230,656
海運業 (0.1%)				
日本郵船	12.8	12.8	12.8	25,574
商船三井	12.8	12.8	12.8	38,784
川崎汽船	12.8	12.8	12.8	22,592
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	12.8	12.8	12.8	48,115
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	64	64	64	184,192
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	51.2	51.2	51.2	19,200
トレンドマイクロ	128	128	128	720,640
スカパーJ S A Tホールディングス	12.8	12.8	12.8	5,952
日本電信電話	25.6	25.6	25.6	141,363
KDDI	768	768	768	2,457,600
N T Tドコモ	12.8	12.8	12.8	39,065
東宝	12.8	12.8	12.8	56,832
エヌ・ティ・ティ・データ	640	640	640	933,760
コナミホールディングス	128	128	128	593,280
ソフトバンクグループ	384	768	768	3,302,400
卸売業 (2.1%)				
双日	12.8	12.8	12.8	4,467
伊藤忠商事	128	128	128	303,424
丸紅	128	128	128	103,180
豊田通商	128	128	128	486,400
三井物産	128	128	128	245,248
住友商事	128	128	128	214,976
三菱商事	128	128	128	367,616
小売業 (13.9%)				
J. フロント リテイリング	64	64	64	91,392
三越伊勢丹ホールディングス	128	128	128	128,640
セブン&アイ・ホールディングス	128	128	128	543,360
ファミリーマート	128	512	512	1,380,352
高島屋	64	64	64	84,864
丸井グループ	128	128	128	327,168
イオン	128	128	128	291,520

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ファーストリテイリング	128	128	8,650,240
銀行業(0.7%)			
コンソルティア・フィナンシャルグループ	128	128	60,160
新生銀行	12.8	12.8	22,809
あおぞら銀行	12.8	12.8	36,275
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	128	75,865
りそなホールディングス	12.8	12.8	6,119
三井住友トラスト・ホールディングス	12.8	12.8	52,787
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.8	51,430
千葉銀行	128	128	78,976
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	25.6	55,116
静岡銀行	128	128	107,904
みずほフィナンシャルグループ	128	128	22,016
証券、商品先物取引業(0.3%)			
大和証券グループ本社	128	128	65,612
野村ホールディングス	128	128	66,163
松井証券	128	128	115,584
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	32	32	141,856
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	38.4	136,473
ソニーフィナンシャルホールディングス	25.6	25.6	62,054
第一生命ホールディングス	12.8	12.8	24,025
東京海上ホールディングス	64	64	380,544
T&Dホールディングス	25.6	25.6	34,380
その他金融業(0.3%)			
クレディセゾン	128	128	212,480

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
不動産業(1.6%)			
東急不動産ホールディングス	128	128	90,240
三井不動産	128	128	353,920
三菱地所	128	128	263,808
東京建物	64	64	97,152
住友不動産	128	128	509,312
サービス業(5.4%)			
エムスリー	—	307.2	861,388
ディー・エヌ・エー	38.4	38.4	66,931
電通	128	128	511,360
サイバーエージェント	25.6	25.6	92,672
楽天	128	128	127,488
リクルートホールディングス	384	384	1,433,088
日本郵政	128	128	130,560
東京ドーム	64	—	—
セコム	128	128	1,264,384
合計	株数・金額	21,382	22,956
	銘柄数<比率>	225	225
			82,904,570
			<98.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			期	末
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,304	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円 82,904,570	% 97.5
コール・ローン等、その他	2,114,315	2.5
投資信託財産総額	85,018,885	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	85,387,485,908円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,449,436,528
株 式 (評 価 額)	82,904,570,880
未 収 入 金	9,193,500
未 収 配 当 金	668,475,000
差 入 委 託 証 拠 金	355,810,000
(B) 負 債	1,178,121,824
未 払 解 約 金	809,495,124
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	368,600,000
そ の 他 未 払 費 用	26,700
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	84,209,364,084
元 本	28,837,669,063
次 期 繰 越 損 益 金	55,371,695,021
(D) 受 益 権 総 口 数	28,837,669,063口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	29,201円

※当期における期首元本額28,933,980,904円、期中追加設定元本額10,412,370,383円、期中一部解約元本額10,508,682,224円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式675,800,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・225オープン	26,024,103,260円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,627,710,023円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	185,855,780円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月13日 至2019年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,797,986,886円
受 取 配 当 金	1,798,808,372
そ の 他 収 益	147,056
支 払 利 息	△ 968,542
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,281,135,427
売 買 益	10,160,066,596
売 買 損	△ 4,878,931,169
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	90,964,940
取 引 益	698,005,440
取 引 損	△ 607,040,500
(D) 信 託 報 酬 等	△ 810,728
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	7,169,276,525
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	49,917,195,154
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,498,865,130
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 18,213,641,788
(I) 計 (E + F + G + H)	55,371,695,021
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	55,371,695,021

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。